

日 誌 (昭和 38 年 5 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>1 日 ○全国信用金庫協会、歩積み・両建預金の自粛措置を実施</p> <p>8 日 ○政府、米貨公債 27.5 百万ドルを発行(要録参照)</p> <p>9 日 ○金融制度調査会、オーバー・ローンの是正に關し政府に答申</p> | <p>14 日 ○政府、最高輸出会議において本年度の輸出目標を通関ベース 5,401 百万ドル(為替ベース換算 5,207 百万ドル)と決定</p> <p>○政府、日仏通商協定に調印(要録参照)</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1 日 ○豪州、貯蓄銀行の預金貸出金利を 0.5% 引下げ</p> <p>○インドネシア、国連から西イリアンの行政権を移譲</p> <p>6 日 ○ヤコブソン IMF 専務理事、ロンドンにて死去</p> <p>○カナダ銀行、公定歩合を 4% から 3.5% へ引下げ</p> <p>7 日 ○西ドイツ金属労組スト、エアハルト経済相の介入により解決</p> <p>○フランス銀行、特別準備率を 3.5% から 3.6% へ引上げ</p> <p>8 日 ○EEC 閣僚理事会開催</p> <p>9 日 ○EFTA 閣僚理事会リスボンにて開催(10日まで)</p> <p>10 日 ○イタリア、対日輸入自由化品目拡大(30品目)に調印</p> <p>13 日 ○英連邦貿易相会議ロンドンにて開催(14日まで)</p> <p>16 日 ○GATT 閣僚会議、ジュネーブにて開催(21日まで)</p> <p>○西ドイツ議会、独仏友好条約を批准</p> <p>○イタリア内閣総辞職</p> <p>17 日 ○韓国銀行、公定歩合一部引下げ(要録参照)</p> | <p>21 日 ○米政府の1964年度小麦生産計画、農民投票により否決</p> <p>○国連貿易開発会議、第2回準備委員会開催(6月28日まで)</p> <p>24 日 ○ソ連・キューバ共同声明(4月27日から6月3日までカストロ・キューバ首相訪ソ)</p> <p>25 日 ○イタリア、モロ・キリスト教民主党幹事長に組閣を委嘱</p> <p>26 日 ○アフリカ統一憲章、アフリカ首脳会議で調印</p> <p>27 日 ○インドネシア、ルビアの為替レートを実質的に切下げ</p> <p>29 日 ○ケネディ米大統領、国債発行限度引上げ法案(6月30日まで 3,070 億ドル、7月1日～8月末 3,090 億ドル)に署名</p> <p>○ウルグワイ・ペソ対ドル平価、1ドル=16.5ペソへ切下げ(現行1ドル=10.4ペソ)</p> <p>30 日 ○ニューヨーク連銀、英蘭銀行とのスワップ取決めを50百万ドルから 500 百万ドルへ増額せる旨発表</p> <p>31 日 ○EEC 委員会、米国産家きんの輸入課徴金引上げを決定</p> |
|---|--|